



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

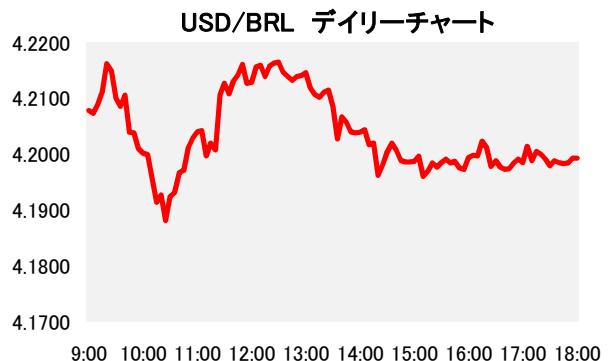
1. マーケット・レート

			11月12日	11月13日	11月14日	11月18日	11月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1640	4.1770	4.1890	4.2090	4.1990	-0.0100
	BRL/JPY	Spot	26.170	26.060	25.87	25.81	25.85	+0.04
	EUR/USD	Spot	1.1009	1.1007	1.1021	1.1074	1.1078	+0.0004
	USD/JPY	Spot	109.00	108.78	108.43	108.65	108.55	-0.10
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	4.457 4.528	4.465 4.552	4.451 4.584	4.480 4.615	4.457 4.606	-0.023 -0.009
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.690 2.689	2.663 2.637	2.638 2.560	2.672 2.563	2.630 2.532	-0.042 -0.030
株式	Bovespa指数	106,751.10	106,059.90	106,556.90	106,269.30	105,864.20	-405.10	
CDS	CDS Brazil 5y	119.37	121.37	122.18	124.73	126.09	+1.36	
商品	CRB指数	179.804	180.312	180.088	179.178	177.155	-2.02	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.32%	0.26%	0.27%
IGP-Mインフレ第2回プレビュー	0.16%	-0.01%	0.85%
(米)住宅着工件数	1320k	1314k	1266k



3. 要人コメント

トランプ米大統領	(米中通商問題に関して) 中国は私が望むような形で取引をせざる得なくなるだろう
----------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは小幅に反落するも、引続き過去最安値近辺を推移。4.2070で寄り付いたレアルは朝方に日中安値4.2180まで下落。その後、ネット伯中銀総裁が足元の相場についてコメントし、現在の為替レートがインフレ率(CPI)に影響を及ぼす場合、当局として今までとは異なる手段を取ると言及。市場介入、又は金融政策の変更を明示したわけではないものの、中銀による介入観測が浮上したことでレアルは買い優勢に転じ、日中高値4.1880まで上昇した。しかし、国外市場では米中通商問題が長引くとの憶測等を受けてリスクが取りづらい状況下、レアルの上値の重さは継続。加えて、明日にサンパウロ休日を控え薄商いな中、引けにかけてレアルは4.20近辺を横ばい推移し、結局4.1990でクローズした。
- 本日、トランプ米大統領は米中通商問題に関してコメントし、両国が合意に至ることができない場合、対中関税を一段と引き上げるべきと改めて述べた。中国政府に対して譲歩を要求する同氏の発言を受けて、市場参加者の中では部分合意が延期するとの観測が浮上している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しております。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家の配布をすることはできません。